

戦時体制下における社会教育法制

小笠原 正

一 戦時体制下社会教育法制の時代的性格

二 戦時社会教育法行政の展開

1 国家総動員法と国民精神総動員

2 教育審議会における社会教育改革

3 青年教育と青年学級

三 戦時下における図書館法制

一 戦時体制下社会教育法制の時代的性格

戦前の日本における社会教育は、昭和四年七月一日の「文部省官制」中改正（勅令二一七号）をもって、行政上ほぼ完成したと見る事ができる。この改正において、文部省に新しく社会教育局が設置され、その管掌事項として（一）青少年団体、（二）青年訓練所、（三）実業補習学校、（四）図書館、（五）博物館その他観覧施設、（六）成人教育、（七）社会強化団体、（八）図書の認定・推薦、（九）その他の社会教育関係、の九項目を分掌することとした点については、すでに見て来た通りである。⁽¹⁾問題は、このように社会教育が重視され、社会教育行政が整備されて来た理由がどのような点にあったのかという事である。

その理由の第一としては、日本ファシズムとの関係を上げることができる。歴史的に見て、第一次世界大戦後から満州事変を経て太平洋戦争終結に至る時期を、日本におけるファシズム期と見る事ができる。社会教育行政はこのファシズ

ム運動の一種「先導的役割」を果し、太平洋戦争に突入してからは完全に決戦体制の中に組み込まれ埋没してしまった。戦時体制下の社会教育は、それ以前の時期においてもそうであったように、国民の為の社会教育ではなく、国家目的の遂行に従属させられた社会教育であった事に変わりはない。

昭和六年（一九三一年）関東軍の専断により柳条溝の鉄道が爆破され、満州事変が勃発して以後、いくつかの事件を通して軍部右翼が台頭し、日本のファシズムが急速に成熟して行った。すなわちその代表的事件が、昭和七年（一九三二年）五月一五日発生した五・一五事件であり、今一つは昭和十一年二年二六月発生した二・二六事件である。

五・一五事件は、世界的恐慌の嵐が、日本経済を不景気のどん底におとし、社会不安が増大していた最中、中国における国内統一が蔣介石によって進められ、帝国主義諸国の利権・権益反対運動が燃え上がり、ことに日本に対しては、排日運動・日本帝国主義打倒運動となって広がっていった。このような国内・国外の不安定な状況に対し昭和維新を断行し、国家を改造しようとする運動が盛んとなった。佐郷屋留雄（愛国社）による「浜口首相狙撃事件」、橋本欣五郎陸軍中佐による「桜会」の結成、昭和六年「三月事件」、同年「二〇月事件」等々を通して、陸海軍と民間国家改造運動団体の提携が進められて行った。民間の「血盟団事件」（昭和七年二月―蔵相井上準之助、同年三月―三井理事長岡塚磨磨暗殺）が引き金となって陸海軍によって実行されたクーデターが、この五・一五事

件である。昭和七年五月一日海軍将校六名、陸軍士官候補生一名、民間二名が四組に今かれ、犬養首相官邸(首相を射殺)、牧野伸顕内大臣邸・政友会本部・日本銀行・三菱銀行本店・警視庁などを襲撃し、大川周明・橋本三郎などに指導された水戸愛郷塾生も市内の変電所をおそい、東京を暗黒化しようとした。「話せばわかる」「問答無用」という言葉に象徴されるように、民主主義は否定され、政党内閣は息を潜め、挙国一致の名のもとに軍部独裁への道が開かれていった。そして民主主義に対する、最後にして最大の直接的攻撃が二・二六事件である。

昭和十一年二月二六日早晩、歩兵第一、第三連隊、野戦重砲第七連隊などの青年将校二〇名によって指揮された兵一、四〇〇名が、首相官邸、斎藤内大臣私邸、渡辺教育総監私邸、鈴木待従長官邸、東京朝日新聞社などを含む永田町一帯を占領・威圧した。斎藤、渡辺、高橋を死に至らしめ、鈴木を負傷させた。岡田首相は生死不明のまま、後藤首相代理によって翌日戒厳令がしかれた。将校だけでなく兵をふくめた軍隊そのものが参加した点で、これまでにはない性格と規模をもつものであった。結果、陸海軍大臣・次官の現役制が復活するなど軍部独裁への布石が着々と進められていた。事件の收拾策は広田弘毅前外相に託された。そこで軍部は、広田内閣の組閣にあたって「国防強化・国体明徴・国民生活安定・外交刷新」の国策を強要、準戦時体制の確立を約束させた。

第一次世界大戦後から太平洋戦争終結に至る戦時下の社会教育は、このように国家の統治機構が、政党内閣制・議院内閣制の否定という方向で、行政官僚の肥大と軍部独裁が進められたことから、戦時体制への編成替えの過程におかれていたのである。この期の社会教育は「全体として国民教化の側面からファシズムの形成と進展に深く関わった時期⁽²⁾」であった。この期を「教化動員期⁽³⁾」ともいう。第二に、日本資本主義が世界恐慌の中で一般的危機状況にあったということである。一九二九年(昭和四年)一〇月、ニューヨークの株式取引所の大暴落に始まる大恐慌は、米国・ヨーロッパ・日本などを中心に資本主義諸国に波及した事は、あまりにも有名である。

資本主義の安定と繁栄を信じた者も、大恐慌の進行の早さと深刻さになすすべ

を知らなかった。株価の大暴落にはじまり、商品のだぶつき、物価の大暴落、生産の急激な縮小、そして経済活動のまひ状態は、世界的規模で進行した。日本においては事態はさらに深刻であり、企業の閉鎖、解散、事業縮小があいつぎ、昭和五年には減資したもの三二一社、解散したもの六二三社に達し⁽⁴⁾、農業恐慌、失業者の増大により、農村・都市を問わず大衆運動が続々と生じた。日本資本主義は、労働者と農民に対する搾取及び負担転嫁を強め、軍需インフレーションと為替ダンピングにより、恐慌からの脱出を進めたが、結果において国家主義・独占資本主義体制に道を開き、わが国の教育は戦争の影響をまともに受ける事となった。社会教育は、このような経済的・政治的状況にあつて、学校教育とは異なり、全国民を対象とする戦時体制を取る事となった。それは、戦時体制に即応した教化活動を進める事であり、その為の社会教育の体系的整備を行なう事であった。

第三に、思想的・階級的対立の激化を背景とした社会教育の問題についてである。昭和五年当時の労働運動・農民運動は年を追うごとにその激しさを増し、六年には労働争議と小作争議の合計件数が五、八六九件に對し、昭和十一年(一九三六年)には八、七七九件に達している。昭和六年一月には日本プロレタリア文化連盟(略称コップーエスベラント綴りで *Federacio de Potelej Kultur-organizoj Japanaj* の頭文字の組合せ)が左の諸団体の連合体として結成された。

日本プロレタリア作家同盟(略称ナルプ。機関誌『プロレタリア文学』、啓蒙新聞『文学新聞』発行)

日本プロレタリア演劇同盟(略称プロット。『プロット』『演劇新聞』発行)

日本プロレタリア美術家同盟(略称ヤップ。『プロレタリア美術』『美術新聞』発行)

日本プロレタリア映画同盟(略称プロキノ。『プロキノ』のちに『プロレタリア映画』『映画グラフ』発行)

日本プロレタリア音楽家同盟(略称P.M.『プロレタリア音楽』『音楽新聞』発

(行)

日本プロレタリア写真家同盟(略称プロフォト。機関紙『プロレタリア写真』)
プロレタリア科学研究所(略称プロ科。のちプロレタリア科学同盟と改組、略称科同。『プロレタリア科学』、啓蒙紙『われらの科学』発行)

新興教育研究所(略称新教。『新興教育』『教育新聞』発行)

日本戦闘的無神論者同盟(略称戦無。『戦闘的無神論者』『われらの世界』)

日本プロレタリア・エスペランティスト同盟(略称ボエウ。機関誌『カマラード』発行)

無産者産児制限同盟(略称プロBC)

プロレタリア図書館

これら加盟団体のリストから、その文化領域が非常に広く組織的であり、現体制の変革を求める社会主義文化運動が組織的に展開されていた事がわかる。西欧近代の自由主義思想である個人主義・デモクラシー・人道主義が、広く日本の知識層に受け入れられ、知性を刺激し教養を蓄積していたのである。しかもこの自由主義的文化の拡大がソビエト社会主義文化の影響を受け、日本のプロレタリア文化を形成したとするならば、体制にとって一つの脅威と映るのは当然である。しかも前述したように、恐慌に代表される内外の政治的・経済的破綻は、日本の資本主義構造を根本的に揺り動かし、国家そのものを危機的状況に立たせていたのであるから、「思想問題」は体制にとって深刻な問題であり、政府の強行弾圧の対象となったのである。

社会教育が全面的に体制に包みこまれていったのは、このような時代的性格によるものである。

- (1) 拙稿「戦前日本の社会教育法制」弘前学院大学『一般教育学会誌』第三号一二頁。
- (2) 「日本近代教育百年史」六頁、国立教育研究所。
- (3) 社会教育における「教化動員期」は、昭和四年(一九二九年)を始期とする。昭和四年は国内金融恐慌・世界恐慌により、日本資本主義が一般的危機状況にあり、社会教育の面においては社会教育局が新設された年である。「教化動員期」の終期は太平洋戦争

の終結する昭和二〇年であるが、社会教育は国民総力戦体制の中で完全にその機能を失ってしまふことになる。

- (4) 岩波講座「日本歴史20」現代3 岩波書店 一九九一六〇頁。

二 戦時社会教育法行政の展開

1 国家総動員法と国民精神総動員

戦時社会教育法制において重要な役割を担ったのは「国家総動員法」(昭和三年四月一日公布同五月五日施行)である。国家総動員法とは、同法第一条が「戦時(戦争に準ずべき事変の場合を含む以下之に同じ)に際し国防目的達成の爲の全力を最も有効に發揮せしむる様人的及物的資源を統制運用するを謂ふ」と定義しているように、「日本の精神的・肉体的・財産的その他一切の『資源』が、行政権の『統制運用』にゆだねられ、これまでの日本にはみられなかった新しい社会生活の体系がつくりだされる」ことである。従来の統制法規である、資源調査法(昭和四年)、外国為替管理法(昭和八年)、臨時資金調整法(昭和二年)、輸出入品等に関する臨時措置に関する法律(昭和二年)、工場事業場管理令(昭和二年)等の諸法を一つにし、国家総動員法にもとづく人的物的統制を法律によらず次のような「命令」を発して体系化した。

- 一 総動員法第二十一条「總動員業務の爲の労働力調査」 国民職業能力申告令(昭和四・一・七、勅令第五号)、医療関係者能力申告令(昭和四・一・八、勅令第六〇〇号)、船員職業能力申告令(昭和四・一・三〇、勅令第二三三号)等々。
- 二 總動員法第六条⁽²⁾「労働力の維持」 工場就業時間制限令(昭和四・三・三二、勅令一二七号)、賃金總制令(昭和四・三・三一、勅令一二八号)。
- 三 總動員法第二二条「技能者の養成」 学校技能者養成令(昭和四・三・三一、勅令第一三〇号)、工場事業場技能者養成令(昭和四・三・三一、勅令第一三一号)、船舶運航技能者養成令(昭和四・一・二二、勅令第一

七八〇号)等々。

四 総動員法第六条「従業者の使用・雇人の制限、労働者の賃金統制」 学校卒業者使用制限令(昭和一三・一・二四、勅令第五九九号)、従業者雇入制限令(昭和一四・三・三一、勅令一二六号)、青少年雇入制限令(昭和一一・一、勅令第三六号)等々。

五 総動員法第八條⁽³⁾「総動員物資の生産・修理・配給・譲渡その他の処分、使用・消費・所持及び移動に関し必要な命令」 電力調整令(昭和一四・一〇・一八、勅令第七〇八号)、米穀掲精等制限令(昭和一一・一・二五、勅令第七八九号)、陸軍統制令(昭和一一・一、勅令第三七号)、海運統制令(昭和一一・一、勅令第三八号)、生活必需品物資統制令(昭和一一・一、勅令第三六二号)、金属類回収令(昭和一一・一、勅令第三八号)、農産生産統制令(昭和一一・一、勅令第三八号)等々。

六 総動員法第一〇条⁽⁴⁾「総動員物資の使用若しは収用」 総動員物資使用収用令(昭和一一・一、勅令第八三八号)。

七 総動員法第一三条「総動員業務に属する工場、事業場、船舶、その他工作物等の管理・使用・収用」 工場事業所管理令(昭和一一・一、勅令第三一八号)、工場事業場使用収用令(昭和一一・一、勅令第三一八号)、土地工作物管理使用収用令(昭和一一・一、勅令第三一九号)、臨時農地等管理令(昭和一一・一、勅令第三一九号)。

このように、職業・技術・電力・農産物等諸物資・労働・工場・企業といった国民の精神的・肉体的・財産的・その他一切の生活を統制し、しかも憲法上疑義の大きい勅令に委任するという、議会制度そのものを否認しかねない事態をつくり出した。これにより行政権の裁量権が拡大し、国民の社会生活がまったく新しい様相を呈したばかりではなく、議会を中心としてきざぎざあげてきた国家組織・立憲主義は否定され、法体系上まったく前例を見ない行政国家がつくり上げら

れた。

国家総動員法体制が、国民生活を法と行政の面から統制するものであるとするならば、「国民精神総動員」運動は、国民を精神的思想的に統一しようとする「挙国一致」を目的とした運動である。国民精神総動員は国家総動員法が施行される前に「先行」して進められた運動であるが、これらは表裏一体をなすものとしてとらえる事ができる。

国民精神総動員運動は、昭和一二(一九三七年)八月二四日の閣議決定「国民精神総動員実施要綱」に基づいて開始された。第一次近衛内閣による挙国一致、尽忠報国、堅忍持久という基本方針の実現を援助するためのものである。運動の実践機関としては、(一)情報委員会(後の内閣情報部・内閣情報局)と内務省及文部省を計画主務府とし、各省総掛りで之に当る。(二)中央に有力な外郭団体を結成する。(三)道府県に地方長官を中心とする官民合同の地方実行委員会を組織する。(四)市町村では市町村長を中心に各種団体を總動員し、更に部落町内会、職場単位に実行機関をつくる。という強力なものであり、文部省においても社会教育局を主務局として、社会教育行政上積極的推進をはかった。通牒「国民精神総動員ニ関スル件」⁽⁵⁾(発社一六七号)は社会教育局が文部・内務次官名で各地方長官宛に出したものである。この通牒は、運動目標に「日本精神ノ発揚」として「社会風潮ノ一新」「銃後ノ後援ノ強化」「非常時経済政策ヘノ協力」「資源ノ愛護」を上げ、さらに実践細目をこまかに指示している。

文部・内務両省は、強力な外郭団体として中央に「国民精神総動員中央連盟」を発足した(昭和一二(一九三七年)一月一二日結成式)。この団体は有馬良橋を会長とし、大日本連合青年団、同女子青年団、大日本少年団連盟、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会、中央教化団体連合会、中央報徳会、帝国教育会、社会教育会、協会、全国神職会、全国町村会、日本医師会、日本労働組合会議、全国農民組合、社会事業協会、帝国在郷軍人会等、社会教育・教化団体・文化団体等およそあらゆる領域にわたる団体七四団体を糾合して国民運動を展開した。戦時下国民編製の計画を進める上で社会教育機関が利用され、社会教育諸団体が国家総力戦

に組み込まれて行った。国民精神総動員運動は先の国家総動員法体制を進める上での前提をなすものである。昭和十四年（一九三九年）、内閣直属の国民精神総動員委員会を設置⁽⁷⁾、内閣情報部を主務府とし、さらに翌年内閣総理大臣を会長とする国民精神総動員本部が設けられ、国民総動員関係の組織すべてが一本化された。さらに昭和十五年には大政翼賛会の成立により、国民総動員運動は翼賛運動に吸収される事となる。

- (1) 長谷川正安「昭和憲法史」一二五頁、岩波書店。
- (2) 「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ従業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ労働条件ニ付必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」。この第六条は昭和十六年、法一九号で改正されたようになる。
- 「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ従業者ノ使用、雇入若ハ解雇、就職、従業者ハ退職又ハ賃金、給料ソノ他ノ従業条件ニ付必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」。
- (3) 「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ総動員物資ノ生産、修理、配給、譲渡其ノ他ノ処分、使用、消費、所持及移動ニ関シ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」。昭和十六年、法一九号で次のように改正された「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ物資ノ生産、修理、配給、譲渡其ノ他ノ処分、使用、消費、所持及移動ニ関シ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得」。
- (4) 「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ総動員物資ヲ使用若ハ収用スルコトヲ得」。昭和十六年、法第一九号により次のように改正された「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ総動員物資ヲ使用若ハ収用シ又ハ総動員業務ヲ行フ者ヲシテ之ヲ使用若ハ収用セシムルコトヲ得」。
- (5) 「国民精神総動員実施要綱」「日本近代教育百年史」八「国民教育研究所、七三〇七四頁」。
- (6) 他に昭和十二年九月九日内閣告諭、内閣訓号外として「国民精神総動員に関する件」、同年十一月一日内閣告 4「国家総動員実施に関する件」がある。
- (7) 昭和十四年三月二八日、勅令第八〇号「国民精神総動員委員会官制」による。

2 教育審議会における社会教育改革

満州事変後のわが国を取り巻く諸情勢の著しい変化により、文教行政全般に渡る刷新の上で、重要な役割を担ったのが教育審議会である。昭和十二年一〇月上

諭が付された官制の公布によって設置された「教育審議会」は、大正六年設置の「臨時教育会議」を初めとして、「臨時教育委員会」(大正八年五月二三日一勅二三八)、「教育評議会」(大正一〇年七月九日一勅三〇九)、「臨時教育行政調査会」(大正一〇年七月二三日一勅三三八)、「文政審議会」(大正一三年四月一五日一勅八五)、「教学刷新評議会」(昭和一〇年一月一八日一勅三〇七)、「文教審議会」(昭和十二年五月二六日一勅二二二)等々の、教育の制度的改革を審議する重要な任務をもつ諮問機関と同じように、時局の進展にともなう文教制度の改革と刷新を審議する為の機関として設置された。

教育審議会は、官制と特に上諭が付された点からもわかるように、又その上諭が「内外ノ情勢ニ鑑ミ国体ヲ無窮ニ培ハシムル」とあるように、満州事変以後の日本を取り巻く内外の情勢に加え、昭和十二年（一九三七年）七月日中戦争開始という全面戦争状態への突入を前に、重大な使命を負っていた。十四年以後の教育は、そのほとんどがこの教育審議会の基本改革方針にもとづいて実施された。それだけに、学制の改革と教育の刷新については、教育審議会の成立と答申を検討することによって明らかにになり、戦時教育体制を知る上で重要である。

教育審議会は、昭和十一年一〇月二九日教学刷新評議会の行った建議「政府ハ我が国内外ノ情勢ニ鑑ミ、教学ノ指導並ニ文政ノ改善ニ関スル重要事項ヲ審議スル為、内閣総理大臣統轄ノ下ニ、有力ナル諮問機関ヲ設置セラレシムルコトヲ望ム」にもとづくものである。官制によれば、教育審議会は内閣総理大臣の監督に属しその諮問に応じて教育の刷新振興に関する重要事項を調査審議すると共に、内閣総理大臣に建議することができる機関である。総裁一人、委員六五人以内をもつて組織され、特別の事項を調査審議する為臨時委員を置くことができる。文部大臣は会議に出席して意見を述べるものと定めている。

諮問第一号は「我が国教育ノ内容及制度ノ刷新振興ニ関シ実施スベキ方策如何」というもので、次のような説明がなされた。

近時ノ学術・文化ノ発展ト内外情勢ノ推移トニ鑑ヘ、教育ノ各方面ニ亘リ、

刷新振興ヲ図ルコトハ刻下緊切ノ要務ナリトス、依ッテ教育ノ内容及制度ノ全般ニ関スル事項、各種ノ学校教育及社会教育ニ関スル事項、教育行政ニ関スル事項等ニ就キ、一層我が国教育ノ本義ヲ徹底シ、国運ノ伸暢ヲ図ルニ必要ナル方策ヲ求ム

答申は、初等教育・中等教育・高等教育・社会教育・各種学校その他の事項・教育行政および財政等、教育の内容・方針・方法・制度など全般に渡っており詳細な改善方策が示されている。

社会教育に関しては、答申(四)「社会教育ニ関スル件」(昭和一六年六月一六日)において、主要分野を社会教育一般・青年学校・青少年団・成人教育・家庭教育・文化施設に分けて、それぞれについて要綱を示し詳細な答申を行なっている。

答申は、社会教育の刷新振興は高度国防体制整備の為に喫緊の要務であり、従来国民の教育に関して、その全力を学校教育に傾注した為、社会教育に於ては学校教育の場合のように整備された体系をもっていない。今日においては特に社会教育の振興に付いて、国家の適切な施設と強力な指導督励が必要である。そして、国民大衆を対象とし、其の日常生活の間に行なわれる社会教育は、内容・方法においても多種多様となるのは当然だが、其の本旨は、国民をして教育に関する勸語の聖旨を奉戴し、皇国の道を修めさせる所にある。というものである。このような趣旨により、まず社会教育一般に関して次のように述べている。

一 社会教育は国民をして教育に関する勸語の聖旨をお奉戴し、その實際生活に即して皇国の道を修め、臣道実践の修練を行はしむるを以て本旨となすこと

二 社会教育は学校教育と相俟って国民文化の向上を図り、健全有為な国民の修養体制たらしむること

三 社会教育は国家の指導方針に基き官民協力して教育効果の完きを期すること

四 社会教育に関する指導の統一連絡を図る為、文部大臣統轄の下に適當な官民協力の機関を設置すること

五 社会教育関係団体の統合並に強化を図り、社会教育の指導に遺憾なきを期すること

六 大学を始め各種の学校おして、其の機能に応じ社会教育の普及振興に努めさせること

七 市町村に於ける各種常会等の社会教育的機能を發揮させる為、適切なる指導を行なうこと

八 各種社会教育担当者の養成機関並びに再教育施設を設けること

九 社会教育の調査研究に当らせるため、各種の社会教育に関する研究所を設置すること

十 社会教育振興の為、中央、地方における関係行政機構の拡充強化を図ること

十一 社会教育に関係ある各官庁および民間の施設は、相互に十分な連絡協調を保つこと

(1) 「臨時教育会議」については、拙著『現代法の展開』(学陽書房) 六三頁以下において触れているので参照されたい。

「臨時教育委員会」 臨時教育会議が廃止(大正八年五月二三日)された後、同会議の答申を具体的に実施する為、文部大臣の諮問機関として設置されたものであり、会長一人、副会長一人、委員一五人以内をもって構成された。高等教育諸学校の創設・拡張計画など六つの事項に関する諮問を行なったが、大正一〇年七月九日廃止された。

(2) 「教育評議会」 文部大臣の諮問に応じて教育に関する重要事項につき意見を開申し、および文部大臣に建議することを目的として設置されたもので、会長一人、委員二五人をもって構成した。五専科大学の設置、実業専門学校専攻科の新設等八件の答申を行なったが、大正一三年四月一八日廃止された。

(3) 「臨時教育行政調査会」 内閣の諮問機関として内閣総理大臣の監督に属し、普通教育の施設・教育費・教育行政に関する事項を調査審議した。又、内閣総理大臣の諮問に応じ意見を開申し関係各大臣に建議することもできた。会長一人、副会長一人、委員三五人以内をもって構成した。小学校の学級の整備、経費の節約に関する件等七件の答申を行なったが、大正一一年九月一八日廃止された。

(4) 「文政審議会」 内閣総理大臣の諮問に応じて国民精神の作興、教育の方針その他文政に関する重要事項を調査審議し、およびこれらの事項につき内閣総理大臣に建議する

ことを目的とした。總裁一人、副總裁二人、委員五〇人以内をもって構成した。師範学校の年限延長、中等学校配属将校の設置、幼稚園令の制定、青年訓練所および青年学校制度の創始など、一四件を審議して、一二件の答申を行なったが、昭和一〇年二月二十九日廃止された。

(5) 「教学刷新評議会」 文部大臣の諮問に応じて教学の刷新振興に関する重要事項を調査審議し、およびこれらの事項につき文部大臣に建議する機関であるが、特に「国体觀念、日本精神を根本として学園、教育刷新の方途を議し」、教学の精神・内容を審議する事を目的とした。会長（文部大臣）ほか委員六〇人以内をもって構成した。教学刷新の中心機関の設置、教学刷新の実施に必要な方針、教学刷新上必要なる実施事項についての答申、および建議を行なったが、昭和十二年六月二十三日廃止された。

(6) 「文教審議会」 内閣総理大臣の諮問に応じて国体觀念の徹底および国民精神の作興に関する重要事項を調査審議するものであるが、昭和十二年二月一日廃止された。
(7) 答申は次の七件である。(イ) 青年学校教育義務制実施ニ関スル件（昭和十三年七月十五日）。(ロ) 国民学校、師範学校及幼稚園ニ関スル件（昭和十三年二月八日）。(ハ) 中等教育ニ関スル件（昭和十四年九月一日）。(ニ) 高等教育ニ関スル件（昭和十五年九月一日）。(ホ) 社会教育ニ関スル件（昭和十六年六月一日）。(ヘ) 各種学校其ノ他ノ事項ニ関スル件（昭和十六年六月一日）。(ロ) 教育行政及財政ニ関スル件（昭和十六年一月一三日）。

3 青年教育と青年学校

教育審議会の答申における「皇国ノ道ヲ修メ臣道実践ノ修練ヲ行ハシムルヲ以テ本旨トナス」という社会教育の基本方針は、青年学校・青少年団・成人教育・家庭教育・文化施設等全てに貫かれていた。⁽¹⁾ことに青少年団については、「大日本少年団教養訓練要綱並階程草案」において、錬成の中心は国体の精華の確認にあるとし、その内容を、宮城遙拝、皇室ニ関スル御尊影取扱尊重、皇室ニ関スル用語礼法ノ訓練、御陵参拝、聖旨ノ奉戴ニ関スル訓練、勅語、勅諭、令旨奉読式、行幸啓奉送迎、聖蹟、史蹟保存顕彰巡歴、神社崇敬奉仕、鎮守祭典奉仕、忠魂祭参加、奉納仕合、神饌田経営、郷土先賢偉人ノ顕彰、軍人応召勇士送迎、臣民ノ道、国体ノ本義、戦陣訓、古典、国史等ノ読書会研究会等、郷土行事、年中行事等ノ実践、神棚拝礼、神仏日々礼拝、展墓、食前食後感謝、綱領、団則、訓

錬等ノ趣旨ノ徹底、入団式、発団式などとしており、家庭生活、社会生活、体育、国防訓練、文化、科学、職域すべてにわたるものである。⁽²⁾青年団活動は地域に密着するとともに、昭和十六年二月八日米英両国に宣戦布国が行なわれ、太平洋戦争に突入すると、さらに戦争遂行と結びつき、昭和二〇年五月に「戦時教育令」が制定されると共に、学徒隊が結成され、大日本青少年団は解散の措置がとられた。

一方青年学校は、教育審議会の答申において「青年学校ノ教育内容ハ曩ニ答申ニ及ビタル国民学校及中等学校ノ教育内容ト対応シテ其ノ改善刷新ヲ図ルコト」青年学校ノ教育ハ青年団ノ教養訓練ト緊密ナル連絡ヲ保タシムルコト（以下略）とされ、中等教育改革の問題として重要視していた。

青年学校は、昭和一〇年（一九三五年）四月一日公布された「青年学校令」（勅令四一号）において、実業補習学校と青年訓練所を統合して設置されたものである。実業補習学校は明治二六年に設置されたものであるが、拙稿「戦前日本の社会教育法制」（『弘前学院大学一般教育学会誌』第三号）において触れているの、ここでは青年訓練所について述べる事から初めたい。

青年訓練所は、「青年訓練所令」（大正一五年四月二〇日―勅令七〇号）により、青年の心身を鍛錬して国民としての資質を向上させることを目的として設置されたものである。概ね一六歳から二〇歳迄の男子に、修身公民科、教養、普通学科、職業科の訓練項目を課したが、実体は、勤労青少年に対する軍事教練の導入による兵役の代償的施設にすぎなかった。実業補習学校が「授業」を行なう「完全な教育機関」であったのにくらべ、青年訓練所は、修身・公民科・普通学科・職業科とながら、「兵卒」が約半数をしめる指導員による「訓練」でしかなく、適宜の時間に適宜に行うつてたりでしかなかった。このような状況において、実業補習学校と青年訓練所の統合としての、青年学校制度の創設が行なわれたのである。

「青年学校令」（昭和一〇年四月一日―勅令四一号）は、その統合の目的を、青年男女の心身を鍛錬し、徳性を涵養すると共に、職業および実生活に須要な

知識技能を授け、それによって国民としての資質を向上させることにあるとした。尋常小学校卒業者は普通科二年、高等小学校卒業者又は普通科修了者は本科男子五年、女子三年を教授並びに訓練期間とし、土地の状況により本科男子四年、女子二年とする事ができるとした。さらに、なるべく丁年に達するまで自由に入學させる一年以上の研究科を設置した。普通科の教授及訓練科目は、男子は修身・公民科・普通学科・職業科・体操科、女子は修身・公民科・普通学科・職業科・家事・裁縫科・体操科、本科男子は、修身・公民科・普通学科・職業科・教練科、女子は修身・公民科・普通学科・職業科・家事・裁縫科・体操科となっていた。

青年学校は、通常の学校にくらべ簡易自由な教育内容をもっていたが、組織的には不備が多く、青年訓練Ⅱ軍事教練という結果をまねき、軍部主導・軍事教練優先の社会教育機関として構成された。日中戦争が開始され（昭和二年—一九三七年）ると、「兵役法改正」が閣議決定され、さらに「国家総動員法」（昭和三年四月一日—法五五）が公布されるにいたると、教育審議会も呼応するかのようになり「青年学校教育義務制実施ニ関スル件」（昭和十三年七月一日）を答申した。そして、昭和十一年四月二六日「青年学校令改正」（勅令二五四）が公布され、青年学校の義務制が実施された。

青年学校義務制の実施は、国家総力戦体制・国家総動員法体制を、青年学校教育によって軍事力・労働力・生産力の面から支え、ことに精鋭化・機械化・近代化する戦闘要員を、量と質の面から確保しようとするものである。

日中戦争の拡大から太平洋戦争への総動員体制は「根こそぎ」国民動員体制であった。社会教育も「国家総動員法体制」のもとに、昭和十七年社会教育局が廃止され、青年学校および青少年団関係の事務は国民教育局が行なうこととなり、その他の事務は、教化局・教学局に移された。社会教育行政は社会教化行政に集中され、それも昭和十八年教化局の廃止により全ての社会教育関係事務は教学局に移されることとなり、社会教育行政そのものが終焉し、昭和二〇年八月一日終戦を迎えたわけである。

(1) 「青年学校ニ関スル要綱」 青年学校ニ関シテハ曩ニ「青年学校教育義務制実施ニ関スル件」ニ於テ答申ヲ了シタルモ、現下青年教育ノ重要性並ニ青年学校ノ実情ニ鑑ミ、更ニ左記事項ヲ施行スルノ要アリト認ム（以下略）。

「青少年団ニ関スル要綱」 青少年団ハ皇國ノ道ニ則リ青少年ノ生活ニ即シテ団体的修練ヲ行ヒ皇國ノ重責ヲ負荷スルニ足ルベキ國民ヲ鍊成スルヲ以テ目的トナスコト

「成人教育ニ関スル要綱」 成人教育ハ皇國ノ道ニ則リ一般成人ニ對シ日常生活ノ間ニ於テ教養訓練ヲ施シ國民ノ生活並ニ文化ノ向上充實ヲ図ルヲ以テ目的トナスコト

「家庭教育ニ関スル要綱」 家庭教育ハ子女育成ノ基礎タルヲ以テ皇國ノ道ニ則リ我が國家制度ノ美風ヲ振起シテ家庭生活ヲ充實シ健全有為ナル子女ヲ薰陶スルヲ以テ趣旨トナスコト

「文化施設ニ関スル要綱」 文化施設ハ皇國ノ道ニ則リ國民ノ教養訓練並ニ文化ノ向上發展ニ資セシムルヲ以テ本旨トナスコト

(2) 「日本近代教育百年史」二七七八頁、国立教育研究所。

三 戦時下における図書館法制

明治三十二年（一八九九年）十一月一日、日本最初の図書館法である「図書館令」（勅令四二九号）が公布されて以来、「公立図書館職員令」（大正一〇年七月二一日—勅令三三六号）が制定され、一応図書館法制が整った。しかし、昭和四年に文部省に社会教育局が新設され、社会教育行政の総括主管省庁として活動し初めると、図書館関係法規は時代にそぐわず、文部省当局者はもとより、図書館関係者においても改正を望む声が出て来た。それは、図書館を青少年教育等社会教育における思想善導機関としようとする文部省当局の意向と、図書館そのものの貧困を憂慮する図書館関係者の希望とが、期せずして一致したことによるものである。

昭和八年（一九三三年）六月三〇日「改正図書館令」（勅令一七五号）並びに「公立図書館職員令」（勅令一七六号）が公布され、続いて同年七月二六日「改正図書館令施行規則」（文部省令第一四号）が公布された。これにより新しい図書館法制が一応確立されたのである。主な改正点は、第一に、今まで不明確であった図書館の目的を「図書記録ノ類ヲ蒐集保存シテ公衆ノ閲覧ニ供シ其ノ教養及學術研究ニ資スルヲ以テ目的トス」として明示し、さらに「図書館ハ社会教育ニ

関シ附帯施設ヲ為スコトヲ得」という新たな規定を加えた点である。これにより公共図書館の社会教育性を明確に打ち出す事に成功したが、一方では公共図書館に附帯事業を実施させる事になり、図書館を社会教育館化し、本来の図書館活動をあやうくする事となった。第二に、中央図書館制度が採用された(第一〇条)点である。改正図書館令施行規則は具体的活動内容を次のように規定した(第七條)。

一 貸出文庫等ノ施設

二 図書館経営ニ関スル調査研究及指導

三 図書館書籍標準目録ノ編纂頒布

四 図書館ニ関スル機関紙類ノ発行

五 図書館ニ関スル研究会、協議会、展覧会等ノ開催並ニ其ノ開催ノ斡旋

六 図書及図書館用品ノ共同購入ノ斡旋

七 郷土資料ノ蒐集其ノ他適當ナル附帯施設

八 前号ノ外図書館ノ指導連絡統一上必要ナル事項

と規定され、さらに第九条で中央図書館に図書館職員養成所の設置が認められた。第三に設置主体が拡大されたことと、奨励金の交付が認められた事により、図書館の普及奨励がなされる事となったが、一方では私立図書館に私立学校令の一部が準用され、設置廃止が認可制となり監督権が強化された。その他、職員のみ置制(館長・司書・書記―第一条)を上げる事が出来るが、図書館関係者が強く望んでいた、市町村までの義務設置、公立図書館費国庫補助、私立図書館の公租免除などは実現を見る事ができなかった。

その後、先の教育審議会はその答申中「文化施設ニ関スル要綱」で公共図書館にかんして次のように述べている。

一 文化施設ハ皇国ノ道ニ則リ、国民ノ教養訓練並ニ文化ノ向上發展ニ資セシメルコトヲ以テ本旨トスル

二 文化施設ニ関シテハ左記ノ事項ニ留意スルコト

(一) 適正ナル時局認識ノモトニ文化的活動ヲ展開セシムルコト

(二) 文化ノ教育的使命ニ関スル認識ノ徹底ニ力ムルコト

(以下略)

三 国立図書館並ニ道府県ニ於ケル中央図書館ヲ整備拡充スルト共ニ市町村図書館ノ普及充實ニ力ムルコト

四 専門図書館ヲ奨励シコレガ振興ヲ図ルコト

五 図書館活動ノ積極化ヲ図ルタメ読書指導ヲ強化スルト共ニ貸出文庫、移動文庫ナドノ施設ヲ拡充スルコト

一四 私立図書館並ニ博物館ノ発達ニ関シ適當ナル助成ノ方途ヲ講ズルコト

以上見て来たことでわかるように、高度国体々制下における社会教育の一翼を担うものとして公共図書館を位置づけ、国民の自己教育を覚醒させ、自己教育を助長させる独自の機関として発達させるというものではなく、「国策渗透」「国民再教育」⁽¹⁾の為の機関として公共図書館を考えていた。この答申が「読書指導」「貸出文庫」「移動文庫」を重視し、図書館活動の中心をそこにおいたのも、戦時体制における国民精神總動員を其調とする「挙国一致」「国運進展」の為の国策に協力することにあった。戦局が緊迫するにつれて図書館の通常業務は困難となり、思想対策から閲覧禁止、図書の没収が行なわれ、昭和一九年に入ってから、蔵書を疎開する図書館もふえ、一部では軍需工場となり、結局外的条件により、図書館活動は息の根を止められる事となった。

(1) 「国策渗透ノ機関トシテ或ハ国民再教育ノ機関」第八一回帝国議會、「衆議院建議委員會會議録」昭和一八年三月一日、図書館雑誌、第三十七年第三号所収。